

2020年2月3日

## 英語の世界

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

大学入試における英語の扱いでかなり揉めているが、「国際」という名前の付いている機関にとっては、相当の関心事項である。

「国際」イコール英語活用という単純な話では勿論ないが、相互理解のために、また問題解決への協調のためには密度の高いコミュニケーションが必要な時代においては共通な言語の利用が想定されざるを得ない。過去二世紀にわたる政治・経済での英米の隆盛とインターネット世界での英語の独占から、英語が国境を超えた単一コミュニケーション・ツールになっている。これだけ綴りと発音の間のギャップの大きい言語が優越したポジションをとって良いのか、という問題もあるし、英語以外の言語の修得を放棄して良いとも思わないが、事実としての英語の集中利用の進行、独占化は否めないだろう。

これからのAIの発展によって携帯の翻訳ツールが能力を著しく高めていくことは間違いないが、言語としての非母国語を「頭」にインストールしていくことは、定型に止まらない議論を進め、深めるためにも、これまた必要である。ただし、それに大学の入学資格判定の科目としてどのような重きを置くかどうかは、別である。本来国語（日本語）と同じ位置づけで考えるべきであり、数学、歴史、物理などと同じカテゴリーでとらえるのはおかしいのではないか。

また、読み・書きだけでなく、聞く・話すにウエイトを置くことは言語習得としては正しいが、それは継続的に行わなければ意味が無い。なんであつても早くから接する機会を持つことは良いことかも知れないが、母国語をマスターすべき時期に必要な時間を削ってまで小学校でひたすら行うものとは思わないし、一方大学に入ったらほとんどの学生が「これで終わり」と言うのもまったくおかしい。某大学で、基礎学問としての数学、英語の教育の状況やスタンスを尋ねたところ、「我が大学の学生は優秀であり、数学、英語の修得水準は高い。ただし、その水準は入学時点がピークである。」と、平然とではないが、率直に言われたことにショックを受けた記憶がある。大学における在学中の英語教育の本格化はもう少し真剣に考えるべきである。

大学でどのような分野を、また如何に、英語教育として実行するかについては、繰り返し議論されているが、なかなかまとまらない。自身を顧みても、60年近く前に実験校と

いう位置付けにあった中学では校内スピーカーを使って発音の教育というか聞き取りの習練をしたという「恵まれた」環境にあったが、高校ではそれが継続されず、大学に入ったら、それこそ「一語一語を、あるいは行間？を、キッチリ読む」といったスタイルの英語の授業に直面した。幸い、と言って良いかと思うが、入学の数か月後からの長期にわたる大学紛争、ストライキという名の授業拒否の解消後、英語の授業内容が大きく変えられ、「Intensive Reading, Extensive Reading, Hearing, Writing」の4コースから2つ選択するという、当時においては画期的な改正プログラムを提示され、多少興奮したことがある（教養課程のクラス担任が、Hearing, Speakingなどを推進する「開明的」な英語の先生だったが、彼は厳しさもひとしおで、クラス60名の半数が「青不可（追試などの補正措置を受けないと、本当に不可となって単位を失う、という警報的評価）」を頂いた、という苦しい記憶もあるが・・・）。

それはともかく、大学で、一つなり二つの外国語をキチンと教育するという前提に立てば、そこでHearing, SpeakingそしてWritingも含めた授業を行い、その能力判定をキッチリ行い、「これではとてもいけない」という水準の学生には「不可、F」の判定を下すべきである。要求水準に到達しない場合には、落第、退学の宣告も辞さないという「姿勢」が必要になる。

コミュニケーション・ツールとしての英語の教育ということであれば、Readingの分野でも多量の文章を比較的短時間内で読んで趣旨を把握するExtensive Reading（「呼び名」は色々あろうが・・・）が不可欠であり、そのためには、教材、講師のバックグラウンドの「点検」が必要になろう。古典小説系の素材ではなく紙誌のコラムを読む、あるいは文学専攻者ではなく日々の社会・経済の動きを追いかけている者を講師に据える、といったことは、既にいくつかの大学で行われているが、これらを更に推進することが望まれる。

また、AIを活用したHearing教育は目覚ましく進むだろうが、生身の教師との会話機会の拡充は、中学以降、特に高校では不可欠であり、そこへの資金配分は優先すべきであり、また、その際には英米豪出身者のみならずアジア出身のNative English Speakerを採用することも考えるべきである。英語にも、当然のことながら、発声、イントネーション、アクセントに、地域毎に様々なバリエーションが存在し、かつ今後も残存するだろう中で、我々の仕事のカウンターパートになる可能性の高いアジアの人々の話す「Native English」にもなじむ機会を創ることも考えていくべきであろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>